

# 修了生調査のためのフレームワークの作成 —Kimの異文化適応構造モデルを用いて—

宮城 徹

(2006. 10. 31 受)

【キーワード】: 国費学部進学留学生、日本留学体験、Kimの適応理論、面接調査のフレームワーク

## 1. はじめに

海外での長期滞在や留学によって、その人の人生観や社会観が変わるということは珍しくない。それは母国とは異なる文化に身を置き、新たな出来事を新たな環境の中で体験し、それを自らの身体の一部として内在化していくからであろう。留学生教育に携わる者ならば、留学生が留学体験をどのように受け止めて、どのように成長していくのかに関心を抱くのは当然のことである。

文部(科学)省国費学部進学留学生<sup>1</sup>(以下「国費学部留学生」と呼ぶ)は、大学進学前に、本センターあるいは大阪外国語大学日本語日本文化教育センターにおいて、日本語を中心とする予備教育を1年受け、その後、全国の国立大学学部に進学する<sup>2</sup>。学部を卒業後、修士課程、博士課程に進む留学生も多いため、彼らの在留期間は、5年から10年という長期間に及ぶ。またその時期は通常10代後半から20代後半という青年期後期から成人前期の多感で、環境的变化も大きい期間でもある。一人の人生において非常に重要な時期を日本という異国において、家族や旧友と離れて生活するのであるから、彼らの人生観やアイデンティティ意識に及ぼす「日本留学体験」は大きなインパクトがあることが予想される。

本センターにおいては、1970年からこれまでに約1600人の修了生を送り出している。しかし彼らの意見を吸い上げ、留学生教育の改善に役立てる、あるいは彼らが自分の情報を共有する、といったことは必ずしもうまくできていない。例えば、センターではこれまでに修了生名簿を作成、管理してきたが、修了生本人の現

---

<sup>1</sup> 1954年に制度自体は始まっているが、本学では受け入れのための日本語学校(現在のセンター)が1970年に創立されている。大阪外国語大学では1991年から受け入れが始まっている。

<sup>2</sup> 学費を徴収しないという条件で、一部の私立大学にも進学する例がある。

住所が判明しているのは、20%程度に過ぎない。また2000年11月には「設立30周年記念 国際シンポジウム」を開催し、約20名の修了生を招いて、座談会を開き、同窓会組織を立ち上げようとの機運が高まったが、現在に至るまで実現できずにいる。

修了生についてのフォローアップなどの不十分さについては、本センターに限ったことではない。2006年2月24日の第164回国会文部科学委員会において、元国費留学生の問題が議題として取り上げられた<sup>3</sup>。そこでは、約50年にわたって、多額（現在年間約230億円）の国費を費やしている国費留学生に対して、文部科学省においても外務省においても、十分なフォローアップがなされてきていない点が厳しく追及されている。

著者は「元修了生（中途退学者を含む）の日本留学体験と、その間の彼らの人間的な成長過程を彼ら自身の語りを通して描き出す」ことを研究テーマのひとつと考えている。そのための前段階として、世界各地に散らばる修了生にどのようにアプローチすべきかを見定めるためのパイロット調査を行なった<sup>4</sup>。本稿では、その結果から今後の調査方針を決定する際に、Kim (1989, 2001) の適応理論を基にしたフレームワークを提示する。

### （先行研究）

日本への留学体験について、留学生本人による「留学体験記」は、新聞、雑誌や教育機関の公刊物の一部として公表されたり、ウェブ上のいわゆるブログなどで公開されたりしており、その数は数え切れない。またそれらは、いわゆる自由記述であり、こちらが知りたい情報が必ずしも明示されているとは限らない。またそこに書かれている内容が真実なのか誤解に基づくものなのか、第三者の判断が加えられていないことが多い。そのため「留学体験記」を系統立てて分類したり、網羅的に内容を検討したりすることは非常に困難である。

一方、教育機関（大学や教員）による調査を見ると、数多くのデータを収集、分析するアンケート形式（自由記述の分析も含む）を用いることが多い。たとえば、奥川、梶川、朱、巳波（1999）は、日本の大学学部および大学院・研究所に留学経験のある中国人元日本留学生383名にアンケート調査を行なっている。一般的にこう

---

<sup>3</sup>[http://www.shugiin.go.jp/itdb\\_kaigiroku.nsf/html/kaigiroku/009616420060224002.htm](http://www.shugiin.go.jp/itdb_kaigiroku.nsf/html/kaigiroku/009616420060224002.htm)

<sup>4</sup> 本調査研究は、平成16年度～18年度、科学研究費補助金[萌芽研究]（課題番号 16652037 研究代表者：宮城徹、研究分担者：花菌悟）を得て、実施されている。

した留学生アンケートからは、対象となった留学生の行動傾向や意見の散らばりをつかむことができるが、ある個人の留学生がどのように成長し、学んでいったかの過程をつかむことは難しい。

「日本留学の効果」を考えるときに、日本文化、あるいは日本人とどのように向き合い、どのように接したかについて、元留学生に対してていねいにかつ継続的に聞き取りを行なうことによって、留学生についてと同時に日本人についても見えてくるものがあるはずである<sup>5</sup>。この意味で、岩男・萩原（1987, 1988）の研究は、1975年から1987年にかけて、来日時から来日10年後に至るまで、質問紙調査と追跡面接調査を幾度となく繰り返したもので、留学生の日本体験を包括的に研究した貴重なものである。そこから数多くの結果が得られているが、特に注目されたのは次の二つであった<sup>6</sup>。

- 1) 1975年から1985年にかけて、留学生が問題視する日本人の態度（例えば差別的発言、行動）は、全く変化（改善）がみられなかった。
- 2) 日本語のできる留学生ほど対日イメージが悪い傾向がみられた。

ではこうした傾向は、30年を経過した今でも変わらないのか。また当時、日本人の態度を非難したり、日本人にマイナスのイメージを抱いたりした元留学生たちは、その後もその意見を持ち続けているのか。そして彼らは、日本留学全般を否定的にとらえ、自らの人生の「汚点」としているのか。また比較的、特別待遇を与えられている国費留学生の場合も同様なのであろうか。こうした疑問がわいてくるが、まずはパイロット調査を行なうこととした。調査にあたっては、特に作業仮説を立てず、現状を概観することとしたが、修了生の留学を取り巻くさまざまな要因を考慮する必要性が明らかになってきた。それに伴い、状況を総合的に把握できる包括的な理論的枠組みも必要となってきた。

Kim（1989, 2001）は、一般システム理論（General Systems Theory）<sup>7</sup>を応用し、異文化適応を包括的に理解できる構造モデルを提唱している。例えば、Kim（2001）は、異文化適応に影響を与える要因を滞在者の経過に沿って、以下の図1のように

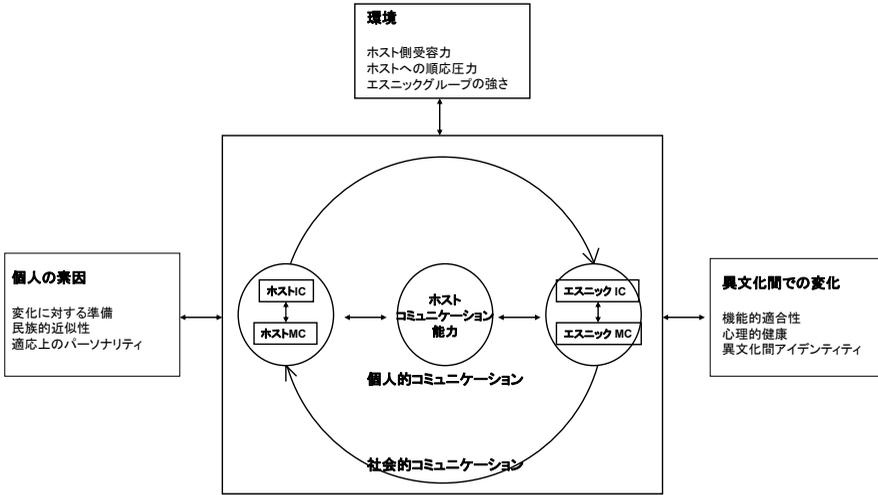
<sup>5</sup> 留学生教育における質的研究の可能性については、有川（1999）が詳述している。

<sup>6</sup> 岩男・萩原（1987）には数多くのケーススタディが紹介されており、それらの内容をここにまとめることはできない。

<sup>7</sup> 生物学者 L. Bertalanffy が、1948年に発表した理論で、多種多様な組織体全般の働きを説明することができる。社会科学、生物科学、自然科学を統合できる「メタ理論」として、多くの分野で利用されている。

説明している（日本語訳は著者による）。

図 1. 異文化適応に影響する要因：構造モデル (kim, 2001, p. 87 による。宮城訳)



注: IC = 対人コミュニケーション; MC = マスコミュニケーション

つまり異文化適応を考える場合、まず個人の素因（次元5：図左側）が重要な要因となる。つまり変化に対する心の準備ができていないか、これから移る先に暮らす人々と自分は民族的にどのくらい異なるか（例えば白人社会に白人が移動する場合とアジア人が移動する場合の違い）、そして適応しやすいパーソナリティの持ち主かどうか、といった要因である。次にこれから当該個人を受け入れるホスト環境の要因（次元4：図上側）である。ホスト側に異分子（Stranger：移動者）を受容する力がどのくらいあるか、移動者に期待されるホストへの順応圧力はどのくらいか、移動者の属すエスニックグループはホスト国内でどの程度力をもっているか、などである。さて、移動者のコミュニケーション活動は個人的コミュニケーションと社会的コミュニケーション（これは対象がホストグループの場合（次元2）とエスニックグループの場合（次元3）がある）に分けられる（図中央）。そしてその二つを駆使しながら、移動者は適応のためのエンジンとも言える「ホスト内でのコミュニケーション能力」（次元1）を身につけていくと考えられる。これらの5次元が影響しあ

い、移動者の適応状況、つまり異文化間変容（次元6： 図右側）が決まるし、この変容によって、他の次元もダイナミックに変化するわけである。

本パイロット調査では、修了生に対しては、今後の関係付けのための初期面接を一般的な質問を中心に行なっただけである。しかし今後「日本留学体験」「アイデンティティ形成」について調査を続けるなら、包括的アプローチによって分析することが望ましいのではないか、そのためには修了生の全体像を把握できるフレームワークが必要である、との結論に達した。そこで修了生の「日本留学体験についてのコメント」を中心に抜き出し、それがKimの図のどこに位置するかプロットして、新たなフレームワークを作成し、今後どういう調査が必要になるかについて、考察することとした。

## 2. 調査の流れ

（調査の目的）包括的大規模面接調査をする準備として、これまで行なった面接調査の修了生コメントから、調査のフレームワークを作成する。

（調査の概要）国内、国外数ヶ所を選び、修了生に対して、予備的調査を行ない、留学生のアイデンティティ成長研究のための大規模調査の感触を得た。国内の場合は、北海道、東北、名古屋、大阪、神戸の各大学、大学院に在籍する現役留学生約30名に対して、グループあるいは個人インタビューを実施した。質問内容は多岐に渡るが、現状、卒業後の展望、来日前、来日直後、その後の心理状況の変化、センターに対する満足度や期待、関係のあり方について、などを中心にした。国外では、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナムにおいて、センター修了生（一部センター修了でない国費留学生を含む）約20名に対して、グループあるいは個人インタビューを実施した<sup>8</sup>。質問内容は、現状、現職や現在の生活と日本留学の関係、日本留学の評価、日本と自分の心理的位置関係、日本留学についての後輩へのアドバイス、などである。

---

<sup>8</sup> 海外の対象者については、これまでセンター教員によって行なわれてきた面接調査では、面接対象者が日本語教員となっている修了生になることが多かった。それは日本語教育関連の行事に合わせて、連絡がつけやすい、協力が得られやすい、双方の関心が一致しやすい、などの理由からであろう。しかし彼らから得られる日本のイメージに関するデータはかなり偏ったものと考えられる。そこで本調査では、多様な意見を得るために修了生の職業を調査対象者の選択基準とはしなかった。

### 3. 結果の概要

ここではまず修了生の「日本留学体験」に関するコメントのうち、個人的見解がはっきりと出ているものを挙げる。

(国内調査) (留学生のコメント)

- a) 日本人学生と親しくなり、話していても話さないでいても、自分に不自然さを感じなくなったとき、「日本に馴染んだ」と実感できた。(学部2年ブルガリア出身)
- b) しかし自分が「黙っている」「遠回しに言う」という態度をとることについては、あるときには自分は日本的でいいさを身につけたという気になるが、別のときには、自分は消極的になってしまったと感じる。(学部2年生カンボジア出身)
- c) 自分が変わってきたと感じている。19歳で来日、自分で何もかもやらなければならない、それが自信につながってきた。特に彼女ができて(ベトナムではそれは結婚を前提にすることを意味している)、自分がしっかりしなければ相手のことを想ってやれないからと、責任感を持つようになってきた。(学部3年生ベトナム出身)
- d) ベトナムの大学を卒業し、大学院から留学してくるベトナム人はほとんどが英語で、それも基本的に一人で研究をしていて、あまり日本語ができない。学部から日本語で日本人の友人たちと勉強している私たちとは、具体的にどこがとは説明できないが、明らかに違っていると思う。だからといって、高校時代の友人にベトナムで会っても、自分が特に変わったという意識はない。(学部3年ベトナム出身)
- e) 大学の授業内容に不満はあるが、日本に来たこと自体は良かったと思う。ちょっと恥ずかしい言い方だが、「人を見る目が変わった」と思う。(学部2年インドネシア出身)

(国外調査) ここでは著者が文章を整理して記述する。

- f) シンガポールおよびマレーシアにおいて、修了生から痛烈に指摘された点は、「日本留学自体の体験は素晴らしいものだったが、帰国後の母国での日本留学の評価は低く、処遇は決してよくない。したがって後輩にも日本留学を強く薦

めることはできない。」ということだった<sup>9</sup>。具体的には、まず英米の大学に比べ、日本の大学は相対的に評価が低い。第二に、日本留学では、日本語習得に1年、学部卒業に4年かかり、合計5年を要する。しかし欧米に留学すれば、3年で学士、4、5年で修士号取得が可能である。したがって同じ年限欧米に留学した同級生が、自分の上司になるケースも珍しくないという<sup>10</sup>。

- g) また日本には優等卒業(honours)の制度がないが、優等卒業していないという理由だけで不利に扱われるという。高学歴社会のシンガポールにおいては、この差をその後の人生で縮める、あるいは逆転することはほとんど不可能だという修了生もいた。(結果として、シンガポール出身の修了生の多くは、その後の人生において、出世以外の社会的価値を重視する傾向があるようにもみえる。)
- h) (この点はこれまでも指摘されてきたことではあるが) シンガポール、マレーシアの元日本留学生の多くは、日本語能力と日本文化の知識を生かそうと、帰国後、日系企業に勤め出す。しかし重宝がられる割には、給与自体は日本語能力を持たない同国人と変わらない現地枠採用である。上司は2、3年おきに変わる日本からの駐在員であり、自分が駐在員の上に立つことはありえない。またどんなに日本語が話せても、日本人のグループに入れてもらえることはない<sup>11</sup>。このため日系企業に忠誠心を持って勤める気力を持たず、結局退社するケースが多い。
- i) タイにおいては、元留学生会の活動が盛んで、国費留学生会も別に存在する。毎年3月には4月から日本に国費留学する若者たちへのオリエンテーション、祝賀会が開催され、それが同窓会を兼ねている。元留学生の多くは社会の他分野で活躍し、仕事上、日本と何らかの関係をもっている(あるいは一時期持っていた)という人物が多い。日本語教育にボランティアとして携わったり、経済的支援をしたりしている人も多い。熱心な仏教国ということもあるのか、「退職後は、これだけのチャンスを与えてくれたタイ国に恩返しをしたい。」「貧し

---

<sup>9</sup> 1988年には10名いたシンガポールからの学部進学留学生は、最近3年間ゼロである。またマレーシアのある元留学生は「日本に留学していたということだけでは、マレーシアにおける就職では何の役にも立たない。」と言いつつ切った。

<sup>10</sup> シンガポールからの元留学生顔尚強氏は1987年2月27日に第108回国会参議院国民生活に関する調査会(国際化に伴う教育上の諸問題に関する件)において、同趣旨の発言を行なっている。

<sup>11</sup> ある元留学生は「欧米への留学経験者とも、日本人の同僚たちとも打ち解けられなかったのが耐えられなかった。」と自らの苦悩を語ってくれた。

- い地方の村に学校を作りたい。」と答える修了生が複数いたのが特徴的であった。
- j) タイの元留学生（1965～1971）は、「勤勉は徳、仕事こそ人生（生きがい）」と語り、日本で学んだ「和」「責任感」「自分との競争」といった価値観こそ、日本留学の収穫だったと言う。「今の日本人がそういう日本的価値観を失い、欧米人と同じような価値観を持つなら、日本留学のメリットとはなんだろうか」と逆に問いかけられた。
- k) 国費学部進学ベトナム人留学生の特徴は、ほとんどが理科系であり、留学が長期間に及ぶのが通常である。そしてその留学生のほとんどが母国に帰らず、海外（日本、アメリカ、カナダなど）に留まり、仕送りをして親族の面倒を見ている場合が多い。これは第一に、母国に彼らが研究を続けるだけの設備を備えた研究機関がないことや能力を発揮することができる理工系の職場がないことが理由だという。第二に、先進国との大きな所得差があり、家族単位での生活を重んじるベトナム人にとって、先進国で稼いで、自分の家族に十分な資金を提供することこそ、自分に与えられた使命だと考える者が多いからだという。しかしここ 2, 3 年、国内の発展は目覚しく、母国に戻って会社を設立して成功を収める元日本留学生も出てきている。

#### 4. 考 察

ここで明らかになったことを以下にまとめる。

- 1) 個人の素因に関する（次元 5）質問は初期面接、あるいはグループ面接ではしにくいため、完全に抜け落ちている。
- 2) 修了生が日本で過ごした時期のホスト環境（次元 4）がどのようなものであったか、これまでどのように変化してきているか、背景調査を行なう必要がある。
- 3) 社会的コミュニケーションの中の、ホストマスコミュニケーション（例えば、修了生がどのように日本のマスコミュニケーションとつながりを持っていたか）およびエスニックマスコミュニケーション（例えば、修了生がどのように母国のニュースに触れていたか等）についての質問がなされていない。
- 4) 個人の変化についての回答はさまざまな形で得られやすい。
- 5) 留学終了後、帰国した修了生、および第 3 国に居住している修了生は、別の環境との相互作用が待っている。したがって、新たな次元に関する質問が必要となる。

- 6) 例えば母国に戻った修了生の場合、母国が「元日本留学生」をどのように扱うか、母国内の日系企業が「元日本留学生」をどのように扱うか、などが重大な問題となる。これはひと頃の日本における帰国子女の問題とも合い通じるところがある。
- 7) また母国でも日本でもない第三国に移動した A 国出身修了生の場合、新ホスト国の「A 国人」に対する受容力と同時に、新ホスト国の「A 国出身で、元日本留学生」に対する受容力も考慮しなければならない。
- 8) 母国に戻った場合でも、新ホスト国に移動した場合でも、新たに「日本人との対人コミュニケーション」「日本関連のマスコミュニケーション」という要素が修了生の社会的コミュニケーションに追加される。この点についても質問をする必要がある。

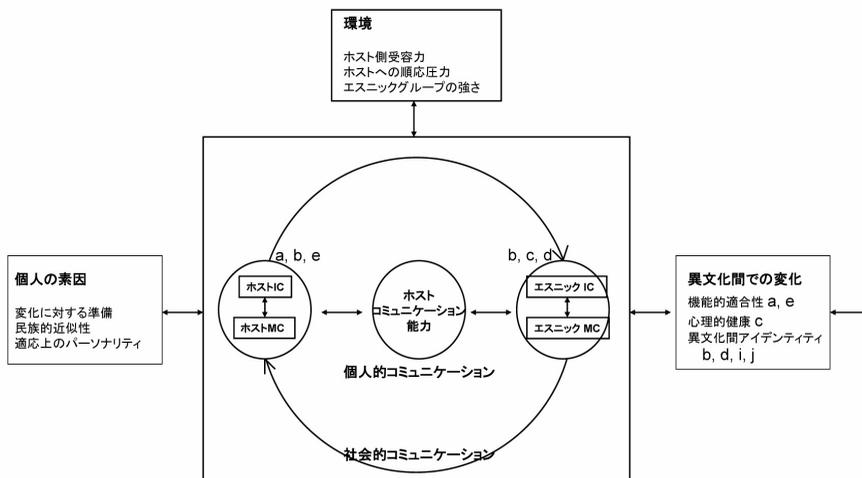
以上の点を踏まえて、Kim (2001)の図を基に、新たなフレームワークを作成したのが図 2 である。図中のアルファベット(a~k)は、上述の結果を本図にプロットしたものである。かなり恣意的な分類であり、確定的なものではないが、これまでの面接内容の偏りを表しているといえるだろう。

今後の調査は、この図の各要素について聞き取りを進めていくことにより、修了生の日本留学体験とその影響について、包括的に、かつダイナミックに描き出すことが出来ると考えている。もちろん、この図に示された各要素、そして全体の構成が、修了生調査において、真に意味のあるデータ収集の指針となるのかについては、未知の部分もある。今後、修正を加えつつ、調査を行いたい。

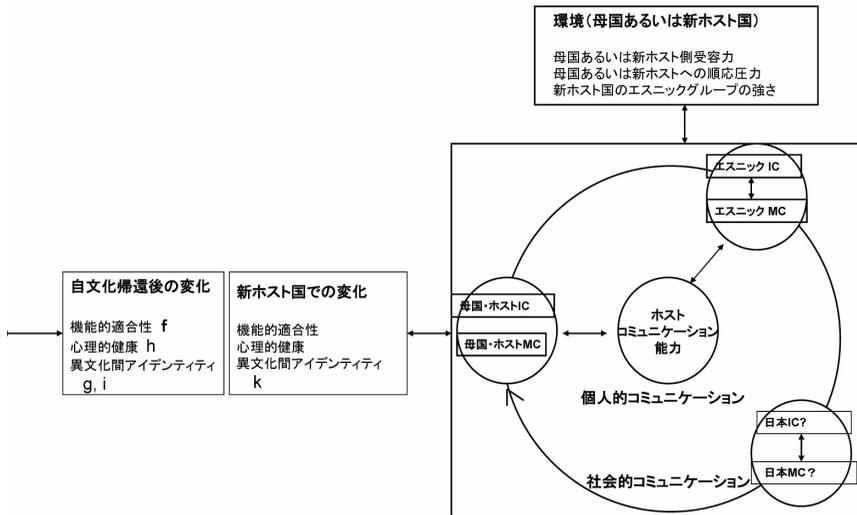
## 5. まとめ

多くの人々が異文化を行き来する現在において、これまでのように駐在員や留学生をソジョナー(sojourner)と位置づけて静的にとらえるのには無理が生じるようになってきた。それは駐在員も留学生も、ホスト国にそのまま永住したり、また別の国に居住したりするということがさほど特殊ではなくなってきているからである。さらに彼らの家族が第三の国で暮らすということも起きている。こうした人々を坪谷 (2002) は「永続的ソジョナー(permanent sojourner)と呼んでいる。さらに、元

図2. Kim (2001) のモデルを基にした元留学生に対する調査のフレームワーク



注: IC = 対人コミュニケーション; MC = マスコミュニケーション



留学生の中には、母国でも留学先国でもない国に留まったり、多数の国を行き来したりする者も増えている<sup>12</sup>。こうした「トランスカルチュラル」(山田 2004)な存在としての元留学生のアイデンティティ形成や変化を追うことも、これからの社会を見つめていく意味で、重要なポイントとなる。そのためには本稿で示したような、包括的、縦断的視点を盛り込んだフレームワークが必要となるのである。

さらに踏み込んで言えば、修了生調査において、「ホスト側」であったセンター教職員とのコミュニケーション、そしてセンター教職員の視点というのも調査対象として適当なのではないかと考えられる。先日『7年ごとの成長記録 21歳』という番組が放送された<sup>13</sup>。日本各地の子供たち約10名を7年おきに記録しているドキュメンタリーである。我々はその番組を通して、そこに登場する子供たちの成長と変化を目の当たりにすると同時に、その子供たちを取り囲む社会の変化、価値観の変化とその変化に翻弄される子供たちを見せつけられるのである。それはそのまま、「ああ、あの頃は私もあんなことに夢中になっていた、こんなふうを考えていた」と我々自身や自分の家族の生き方を再認識する鏡のような番組でもあった。

留学生の日本留学体験調査においても、その社会的、時代的背景を理解し、彼らの成長や変化を描くことを中心におきながらも、他方でホスト側の成長や変化をも写しこみ、調査者や読者がそれを自分の中の出来事として受け入れられるようなものを目指してはどうだろうか。それによって、修了生の体験が、センター教職員のみならず、一般の読者にも共感できるものとして、受け止められるのではなかろうか。またそこから、今後の国費学部留学生の方向性について幾つかの提言が挙げられるようになるのではなかろうかと期待している。

---

<sup>12</sup> 本調査においても、シンガポールに暮らすマレーシア人や日系ブラジル人の元留学生に対してインタビューを行なっている。

<sup>13</sup> 2006年8月18日NHK総合テレビ。英国のテレビ局が1964年に7歳となった子供たちを現在に至るまで7年ごとに追いつけている『7UP』シリーズの手法を借りた記録である。

## 参考文献

- Kim, Y. Y. 1988. *Communication and Cross-cultural Adaptation: An Integrative Theory*. Clevedon, England: Multilingual Matters.
- Kim, Y. Y. 2001. *Becoming Intercultural: An Integrative Theory of Communication and Cross-cultural Adaptation*. Thousand Oaks, CA: Sage
- 有川友子 1999 留学生教育研究における理論と方法論—民俗誌的研究方法を通して考える— 『留学生交流・指導研究』第2号 1-13
- 岩男寿美子、萩原滋 1987 『留学生が見た日本：10年目の魅力と批判』サイマル出版会
- 岩男寿美子、萩原滋 1988 『日本で学ぶ留学生—社会心理学的分析—』勁草書房
- 奥川義尚、梶川裕司、朱一星、巳波義典 1999 私立大学における外国人留学生に対する教育：研究指導の改善に関する調査研究報告書（V）—中国人元留学生に対する日本留学効果の評価に関する調査結果報告— 京都外国語大学国際言語平和研究所
- 坪谷美欧子 2002 「永続的ソジョナー」とナショナル/エスニックなアイデンティティの形成 『日中社会学研究』第10号、73-95
- 宮城 徹 2006 「元文部（科学）省国費学部進学留学生のネットワーク構築の方向性—予備調査から見えてきたもの— 『留学生交流・指導研究』第9号
- 山田礼子 2004 駐在員家族の教育観の変容—トランスナショナリズムとグローバル化の進展の中で 『異文化間教育』19号 17-29

Creating a Theoretical Framework for Qualitative  
Interviews with Graduates :  
Application of Kim's Structural Model of  
Cross-cultural Adaptation

MIYAGI, Toru

Although huge amounts of national funding have been used on Japanese government scholarships, there have been very few studies carried out on the cost-effectiveness of this system. Furthermore, follow-up studies have not been carried out systematically. Since 2004 the author of this article has been conducting research on former students of JLC-TUFS who were granted Monbu-(kagaku-)sho scholarships as pre-undergraduate students. This article discusses a theoretical framework for follow-up interviews with graduates who are granted undergraduate Monbu -(kagaku-) sho scholarships. Based on the results of a pilot study, it looks at (1) what questions were asked or not asked about students' study experiences in Japan, and (2) which questions can be answered by Kim's (2001) model of cross-cultural adaptation, which is based on a general systems approach.

The results of the pilot study show that although the framework of Kim's adaptation theory was created on the assumption that a cross-cultural stranger is expected to adapt to a host culture, it is clear that many factors have to be considered, including their mother cultures, second or third cultures, and of course the Japanese environment. When we examine the experiences of these former scholarship holders, we find they often have to re-adapt to other countries after staying in Japan, or have to face re-entry shock in their original countries. Therefore, a modification of Kim's model is necessary for the purpose of this study. It is also revealed that there are some issues that students rarely talk about unless the interviewer brings them up, such as their personality and living status before they came to Japan.

Finally, a theoretical framework, developed from the Kim's structural model, for new research on these former scholars is presented. In addition, the attention to the views of hosts (staff members of the center, etc.) to the former scholars is highlighted for the future qualitative research.